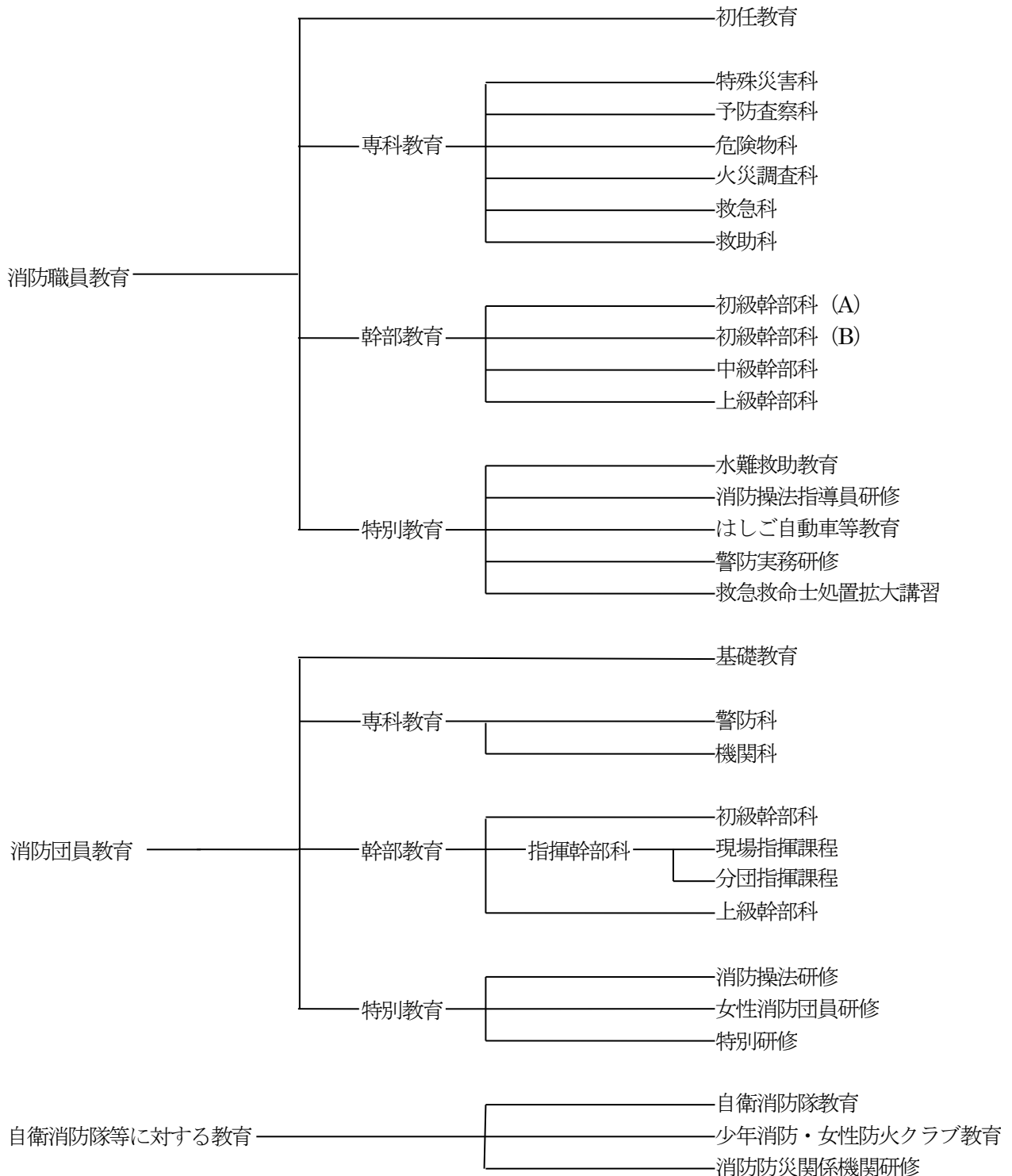


第10 消防教育訓練

1 福岡県消防学校の教育訓練の目的

社会情勢の変化や技術の発展に的確に対応するために、住民から期待される水準を充たす消防防災に係る知識及び技能の効率的かつ効果的な修得を図り、もって適切公正、安全かつ能率的に業務を遂行できるよう消防職員、消防団員等の資質を高めることを目的とする。

福岡県消防学校の教育体系



福岡県消防学校における教育訓練の種別

教育種別		教育指標		
消防	初任教育	新たに採用された消防職員の全てに対して行う基礎的教育訓練をい、卒業後、直ちに警防隊員として活動できる職員を養成する。		
	特殊災害科	各級指揮者として、多数の傷病者を発生させる恐れが高く、消防活動に困難を伴う災害現場において、特に隊員の安全管理に配慮しつつ、適切、効果的な消防戦術を指揮できる職員を養成する。		
	予防査察科	予防・査察業務に関する専門的知識及び技能を修得し、厳正で公正な査察及び重大な違反対象物に対する是正指導、法令に基づく権限行使が行える職員を養成する。		
	危険物科	危険物施設の許認可、規制等に係る専門的知識を修得し、これらの知識を適切に活用して、必要な危険物行政事務を的確に処理できる職員を養成する。		
	火災調査科	火災原因調査に係る専門的知識及び技能を修得し、これらの知識を適切に活用して火災調査業務を的確に遂行できる職員を養成する。		
	救急科	救急医学に関する基礎知識に基づき、応急処置時における的確な観察・判断能力、応急処置に必要な専門的技術を修得し、救急隊員として活動できる職員を養成する。		
	救助科	救助活動に係る最新の専門的知識及び専門的で高度な技能、技術を修得し、救助隊員として活動できる職員を養成する。		
	初級幹部科（A）	消防士長に対し、分隊長（小隊長）として必要な業務管理や現場指揮要領を修得し、上司の補佐及び部下の指導を行い、業務の遂行ができる職員を養成する。		
	初級幹部科（B）	消防司令補に対し、初級幹部として、旺盛な職務遂行の意欲にあふれ、消防行政の現状や課題を理解し、上司の補佐及び部下の指導を行い、業務の遂行ができる職員を養成する。		
	中級幹部科	原則として消防司令に対し、中級幹部として、消防行政の動向を理解するとともに、迅速かつ的確な意思決定により、上司の補佐及び部下の指揮監督を行い、組織を管理運営できる職員を養成する。		
	上級幹部科	原則として消防司令長以上に対し、上級幹部にふさわしい業務管理、人事管理、危機管理に必要な知見を備え、かつ、職務遂行に必要な水準の判断力を有し、組織全体を円滑に管理運営できる職員を養成する。		
	水難救助教育	潜水救助に必要な知識技術を修得するとともに、潜水士免許を取得し、多発する水難事故等に際し、迅速確実に対応できる職員を養成する。		
	職員	消防操法指導員研修	消防ポンプ操法の指導員として必要な知識技術を修得し、消防団員に対し、効果的にポンプ操法の指導が行える職員を養成する。	
はしご自動車等教育		はしご自動車等の操作員として必要かつ基本的な安全知識、取扱操作技術等を修得し、はしご自動車等の安全運行ができる職員を養成する。		
警防実務研修		消防士・消防副士長に対し、火災防ぎょを中心とした実科訓練を実施することにより、隊員としての防ぎょ活動及び機関運用能力を備えた職員を養成する。		
救急救命士処置拡大講習		薬剤投与の実施に係る認定を受けている救急救命士を対象に救急現場において、心肺停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、血糖測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液投与等、病態に適した適切な薬剤の投与ができる能力を養成する。		
消防		基礎教育	任命後経験年数の短い消防団員に対して行う基礎的教育訓練をい、消防団員として基本的な知識技能を修得し、効果的な消防活動ができる消防団員を養成する。	
		警防科	火災防ぎょ、自然災害及び大規模災害等における消防団の役割と活動要領等について修得し、効果的な消防活動ができる消防団員を養成する。	
		機関科	道路交通関係法令及びポンプ工学に関する専門的知識を修得し、消防自動車を迅速・的確に運行できる消防団員を養成する。	
		初級幹部科	班長に対し、火災防ぎょ活動、現場指揮要領を修得するとともに、自然災害の防災対策に関する知識と住民に対する防災指導要領を学び、上司を補佐し、効果的な消防活動を指導できる初級幹部団員を養成する。	
		現場指揮課程	原則として部長に対し、災害時における火災防ぎょ、水災活動、救助救命、避難誘導及び情報収集・伝達に係る的確な現場指揮及び安全管理の知識及び技術を修得するとともに、自主防災組織に対して防災指導を行える指揮者を養成する。	
		分団指揮課程	分団長又は副分団長に対し、各種災害発生時における分団の管理運営及び効果的な現場活動の在り方を深く理解する指揮者を養成する。	
消防団		上級幹部科	団長及び副団長に対し、消防団組織の運営管理及び自然災害や大規模災害等の対応を修得するとともに、効果的な消防団活動を管理することができる上級幹部団員を養成する。	
		消防操法研修	消防ポンプ操法に関する知識技術を修得し、消防ポンプ操法を指導するとともに実践できる消防団員を養成する。	
		職員	女性消防団員研修	女性消防団員を対象に、防火防災に関する基本的知識及び初期消火・救命処置技術を修得し、地域の安全・安心に寄与できる団員を養成する。
	自衛消防隊等		自衛消防隊教育	県内の各事業所等内で編成された自衛消防隊及び自衛防災要員を対象に、消防防災活動に必要な知識技術を修得するための教育訓練を行う。
			少年消防・女性防火クラブ教育	少年消防クラブ員及び女性防火クラブ員を対象に、防火クラブ活動に必要な知識技術を修得するための教育訓練を行う。
	消防防災関係機関研修	消防防災関係機関の職員を対象に、消防・防災に関する知識技術を修得するための教育訓練を行う。		

2 消防大学校における教育訓練

消防大学校においては、都道府県の消防事務従事職員や市町村の消防職団員等に対し、幹部として必要な高度な教育訓練が実施されている。令和元年度中の県内における入校状況は、第10-5表のとおりである。

3 救急振興財団における救急救命士養成教育

消防職員の救急救命士養成教育については、一部の政令指定都市消防学校などで行われているほか、全国都道府県の共同出資により平成3年に設立された（財）救急振興財団（平成25年4月から「（一財）救急振興財団」）の救急救命士養成施設で実施されている。同財団では、平成3年8月に東京都内に救急救命中央研修所を開設し、救急隊員が救急救命士の資格を国家試験により取得するための養成教育を開始したが、平成5年10月にはこれを改組して救急救命東京研修所を開設し、さらに平成7年4月には北九州市内に救急救命九州研修所を開設した。

徐々に養成規模を拡大しており、平成10年度からは、両研修所を合わせ年間約1,000名を養成することが可能となった。

最近10年間における救急振興財団救急救命研修所への入校状況

区分	北九州市	福岡市	大牟田市	直方市	柳川市	筑後市	大川市	行橋市	中間市	みやま市	糸島市	苅田町	八女地区	筑紫野太宰府	飯塚地区	春日大野城那珂川	田川地区	久留米広域	京築広域	直方鞍手広域	甘木・朝倉広域	粕屋南部	宗像地区	粕屋北部	遠賀中間広域	計
平成23年度	4	6	1			1			1	1	1	1	1	1	2	1	1	3		1	1	1	1	1	1	31
平成24年度	5	8	1				1			1	1		1	1	2	1	1	3			2	1	1	1	1	32
平成25年度	4	8	1			1	1		1	1	1	1		1	2	1	2	3	1		1	1	1	1	1	34
平成26年度	4	8	1	1	1		1	2	1	1				2	4	1	3	5	1		2	2	2	1	1	44
平成27年度	6	4	1		2	1		1	1	1	2	1	1	1	2	2	1	3	2	1	2	2	1	2	1	41
平成28年度	5	6	1		1	1	1	1		1				1	2	1	2	3	1	1	2	1	1	1	1	34
平成29年度	6	7	1		1	1		1		1			1	1	2	1	2	3	2	1	2	1	1	1	1	37
平成30年度	5	7	1		1			1		1	1			1	2	2	2	3	2	1	2	1	1	1	1	36
令和元年度	6	8	1	1	1			1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	3	2	1	2	1	1	1	1	42
令和2年度	6	8	1	1	1	1	-	1		1	1		1	1	2	2	2	3	2	1	2	1	1	1	1	40

4 その他

(1) 消防操法大会

消防団員の消防ポンプ操法技術の向上を図るため訓練等が実施され、その技術を競う消防操法大会が男女隔年ごとに実施されている。

令和2年度第26回福岡県消防操法大会については、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から次年度に延期された。

消防操法大会の実施状況

競技区分	福岡県大会	
	参加数	優勝団名
-	-	-

(2) 消防救助技術指導会

消防職員の救助技術を相互に交換し、研鑽する場として、消防救助技術指導会が毎年開催されている。

令和2年度消防救助技術指導会の実施状況

訓練種目		県指導会 (福岡県消防学校) 中止	九州指導会 (鹿児島県消防学校) 次年度に延期		全国大会 (北九州市) 次年度に延期	
		参加数	参加数		参加数	
			総数	福岡県	総数	福岡県
連携訓練	引揚救助	-	-	-	-	-
	ロープブリッジ救出	-	-	-	-	-
	ほふく救出	-	-	-	-	-
	ロープ応用登はん	-	-	-	-	-
	障害突破	-	-	-	-	-
基礎訓練	ロープブリッジ渡過	-	-	-	-	-
	はしご登はん	-	-	-	-	-
技術訓練		-	-	-	-	-

消防学校訓練風景写真



消防職員 初任教育



消防職員 はしご自動車等



消防職員 水難救助教育



消防職員 初級幹部科



消防職員 警防実務研修



消防団員 現場指揮課程



消防団員 分団指揮課程



消防団員 女性消防団員研

第10-1表 福岡県消防学校における教育実施結果

令和元年度中

教育種別		実施期間	入校日数 (日)	教育日数 (日)	教育時間 (時間)	修了者数 (人)	教育量 (人×日数)	
消防職員	第135回初任教育	平成31年4月4日～令和元年9月19日	169	112	800	120	13,440	
	第9回特殊災害科	令和元年11月28日～令和元年12月6日	9	7	49	24	168	
	第19回火災調査科	令和元年11月7日～令和元年11月20日	14	10	70	38	380	
	第36回救急科	令和2年1月9日～令和2年2月28日	51	34	238	120	4,080	
	第36回救助科	令和元年10月1日～令和元年10月29日	29	19	140	42	798	
	第12回初級幹部科(A)	令和元年11月21日～令和元年11月27日	7	5	35	60	300	
	第48回初級幹部科(B)	令和元年12月9日～令和元年12月20日	12	10	70	24	240	
	第29回中級幹部科	令和元年10月9日～令和元年10月18日	10	7	49	12	84	
	第13回警防実務研修	令和元年11月11日～令和元年11月15日	5	5	35	36	180	
	第9回救急救命士処置拡大講習	令和2年3月2日～令和2年3月6日	5	5	35	33	165	
	第10回救急救命士処置拡大講習	令和2年3月9日～令和2年3月13日	5	5	35	27	135	
	小計		316	219	1,556	536	19,970	
	消防団員	基礎教育	平成31年4月14日	1	1	6	126	126
平成31年4月21日			1	1	6	127	127	
第16回初級幹部科		令和元年11月1日～令和元年11月2日	2	2	12	32	64	
指揮幹部科		第5回現場指揮課程	令和元年11月5日～令和元年11月6日	2	2	12	40	80
		第5回分団指揮課程	令和元年9月27日	1	1	6	80	80
第16回上級幹部科		令和元年9月24日	1	1	6	21	21	
第10回女性消防団員研修		令和元年9月30日	1	1	6	11	11	
特別研修		令和元年9月8日	1	1	2	107	107	
小計		10	10	56	544	616		
自衛消防隊員等	自衛消防隊教育	令和元年9月25日	1	1	6	40	40	
		令和元年10月30日	1	1	6	39	39	
	少年消防・女性防火クラブ	令和元年9月12日～令和元年9月13日	2	2	13	24	48	
	消防防災関係機関研修	令和元年11月7日	1	1	7	18	18	
	小計		5	5	32	121	145	
合計			331	234	1,644	1,201	20,731	

※ 救急科の修了者数については、実習終了後修了証書を交付するため、予定者を含む。

第10-2表 福岡県消防学校における最近5年間の修了者数

教 育 種 別		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合 計	
消 防 職 員	初 任 教 育	119	110	123	119	120	591	
	警 防 科	-	-	-	-	-	-	
	特 殊 災 害 科	24	-	25	-	24	73	
	救 助 科	40	-	45	-	42	127	
	救 急 科	137	132	118	113	120	620	
	予 防 査 察 科	-	-	30	-	-	30	
	危 険 物 科	23	-	-	29	-	52	
	火 災 調 査 科	-	35	-	-	38	73	
	初 級 幹 部 科 (A)	54	63	51	63	60	291	
	初 級 幹 部 科 (B)	25	21	20	25	24	115	
	中 級 幹 部 科	10	-	8	-	12	30	
	上 級 幹 部 科	-	10	-	8	-	18	
	水 難 救 助 教 育	-	36	-	39	-	75	
	消 防 操 法 指 導 員 研 修	-	71	-	73	-	144	
	はしご自動車等教育	27	-	-	26	-	53	
	警 防 実 務 研 修	35	32	32	39	36	174	
	救急救命士処置拡大講習	105	109	104	81	60	459	
	小 計	599	619	556	615	536	2,925	
消 防 団 員	基 礎 教 育	270	323	298	299	253	1,443	
	機 関 科	-	-	-	-	-	-	
	警 防 科	-	-	-	-	-	-	
	初 級 幹 部 科	36	30	28	28	32	154	
	中 級 幹 部 科	-	-	-	-	-	-	
	指 揮 幹 部 科	現場指揮課程	38	47	40	34	40	199
		分団指揮課程	96	78	87	81	80	422
	上 級 幹 部 科	21	27	16	21	21	106	
	消 防 操 法 研 修	36	-	47	-	-	83	
	女 性 消 防 団 員 研 修	35	24	22	17	11	109	
	特 別 研 修	160	101	141	119	107	628	
小 計	692	630	679	599	544	3,144		
自 衛 消 防 隊 員 等	自 衛 消 防 隊 教 育	106	84	83	81	79	433	
	少 年 消 防 ・ 女 性 防 火 ク ラ ブ 教 育	26	32	17	56	24	155	
	消 防 災 災 関 係 機 関 研 修	19	-	19	19	18	75	
	小 計	151	116	119	156	121	663	
合 計		1,442	1,365	1,354	1,370	1,201	6,732	

※ 令和元年度の救急科の修了者数については、実習終了後修了証書を交付するため、予定者を含む。

第10-3表 福岡県消防学校における消防職員教育の修了者数

令和元年度中

区 分	合 計	初 任 教 育	特 殊 災 害 科	火 災 調 査 科	救 急 科	救 助 科	初 級 幹 部 (A)	初 級 幹 部 科 (B)	中 級 幹 部 科	警 防 実 務 研 修	救 命 士 処 置 拡 大 講 習
県 計	535	120	24	38	120	42	60	24	12	36	60
北 九 州 市	71	25			28		4	2			12
福 岡 市	39						25				14
大 牟 田 市	18	6			6		2	1		2	1
直 方 市	13	1	1	1	1	4	2			2	1
柳 川 市	7	2		1	2	1	1				
筑 後 市	13	3	2	1	2	2	1	1		1	
行 橋 市	25	6	2	2	6	4	2	1		2	
中 間 市	3			1	2						
み や ま 市	15	1	1	3	1	3	3	1		2	
糸 島 市	15	1		3	4	1	1	1	1		3
苅 田 町	9	2		1	2	2		1		1	
八 女 地 区	19	7		1	7	1		1		1	1
筑 紫 野 太 宰 府	27	7	1	1	5	1	2	2		2	6
飯 塚 地 区	21	4	1	3	4	2	1	3	1	1	1
春日大野城那珂川	31	9	3	3	7	1	1	1		3	3
田 川 地 区	22	7	1	1	7	2	1		1	2	
久 留 米 広 域	51	9	2	5	10	6	4	3	2	3	7
京 築 広 域 圏	24	4	2	3	2	3	2	1	2	2	3
直 方 鞍 手 広 域	17	3	1	2	1	2	3	1		4	
甘 木 朝 倉 広 域	23	7	1	1	7	1	1	1	2	2	
粕 屋 南 部	22	4	2	2	6	2	1	1	1	2	1
宗 像 地 区	23	7	1	1	6	1	1	1	1	1	3
粕 屋 北 部	13	3	1	1	2	1	1		1	1	2
遠 賀 郡	14	2	2	1	2	2	1	1		2	1
そ の 他											1

※ 救急科の修了者数については、実習終了後修了証書を交付するため、予定者を含む。

第10-4表 福岡県消防学校における消防団員教育の修了者数

令和元年度中

区 分	基 礎 教 育	初 級 幹 部 科	指 揮 幹 部 科		上 級 幹 部 科	消 防 操 法 研 修	女 性 消 防 団 員 研 修	特 別 研 修	合 計
			現 場 指 揮 課 程	分 団 指 揮 課 程					
県 計	253	32	40	80	21	-	11	107	537
北九州 市	-	6	6	7	-	-	-	-	19
福岡 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大牟田 市	-	-	-	2	-	-	-	-	2
直方 市	15	3	-	2	1	-	-	-	21
柳川 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-
筑後 市	-	-	-	4	-	-	-	-	4
大川 市	6	-	-	3	-	-	-	-	9
行橋 市	-	2	2	2	2	-	-	17	25
中間 市	-	2	-	-	-	-	-	-	2
みやま 市	-	-	-	5	-	-	-	-	5
糸島 市	-	-	-	3	-	-	-	-	3
苅田 町	-	-	-	2	1	-	-	13	16
八女市 構成市町村計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
八女 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広川 町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
筑紫野太宰府 構成市町村計	-	2	-	2	1	-	1	-	6
筑紫野 市	-	2	-	2	1	-	-	-	5
太宰府 市	-	-	-	-	-	-	1	-	1
飯塚地区 構成市町村計	41	-	2	4	-	-	4	-	51
飯塚 市	19	-	-	4	-	-	4	-	27
嘉麻 市	15	-	2	-	-	-	-	-	17
桂川 町	7	-	-	-	-	-	-	-	7
春日大野城那珂川 構成市町村計	-	6	4	7	1	-	-	-	18
春日 市	-	3	-	-	-	-	-	-	3
大野城 市	-	3	-	3	1	-	-	-	7
那珂川 市	-	-	4	4	-	-	-	-	8

第10-4表 福岡県消防学校における消防団員教育の修了者数

令和元年度中

区 分	基 礎 教 育	初 級 幹 部 科	指 揮 幹 部 科		上 級 幹 部 科	消 防 操 法 研 修	女 性 消 防 団 員 研 修	特 別 研 修	合 計
			現 場 指 揮 課 程	分 団 指 揮 課 程					
田川地区 構成市町村計	52	-	-	8	1	-	-	-	61
田川市	6	-	-	-	-	-	-	-	6
香春町	4	-	-	1	-	-	-	-	5
添田町	14	-	-	3	1	-	-	-	18
糸田町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川崎町	12	-	-	-	-	-	-	-	12
大任町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
赤村	16	-	-	1	-	-	-	-	17
福智町	-	-	-	3	-	-	-	-	3
久留米広域 構成市町村計	-	6	17	16	2	-	4	-	45
久留米市	-	5	10	5	2	-	3	-	25
小郡市	-	1	-	1	-	-	-	-	2
うきは市	-	-	5	5	-	-	-	-	10
大刀洗町	-	-	2	5	-	-	1	-	8
大木町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
築上広域 構成市町村計	-	1	4	2	-	-	2	70	79
豊前市	-	-	-	-	-	-	-	26	26
みやこ町	-	-	-	-	-	-	-	23	23
吉富町	-	-	-	-	-	-	-	4	4
上毛町	-	-	-	-	-	-	-	6	6
築上町	-	1	4	2	-	-	2	11	20
直方鞍手広域 構成市町村計	15	-	-	4	1	-	-	-	20
宮若市	12	-	-	4	1	-	-	-	17
小竹町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鞍手町	3	-	-	-	-	-	-	-	3
甘木朝倉広域 構成市町村計	-	3	4	2	2	-	-	-	11
朝倉市	-	-	2	-	-	-	-	-	2
筑前町	-	2	2	2	1	-	-	-	7
東峰村	-	1	-	-	1	-	-	-	2

